

## 教育委員会会議の議事録（平成30年8月定例会）

- ◆ 日 時 平成30年8月23日（木）午後2時から午後4時45分まで
- ◆ 場 所 教育局第1会議室
- ◆ 出 席 者

教 育 長	佐 々 木 洋	出席
委員・教育長職務代理者	吉 田 利 弘	出席
委 員	齋 藤 道 子	出席
委 員	加 藤 道 代	出席
委 員	花 輪 公 雄	出席
委 員	中 村 尚 子	出席
委 員	里 村 正 治	出席

### ◆ 会議の概要

- 1 開 会
- 2 議 事 録 承 認 6月定例会
- 3 議事録署名委員の指名 中 村 委 員

### 4 報 告 事 項

#### （1）平成30年度全国学力・学習状況調査の結果について

（学びの連携推進室長 説明）

資料にもとづき報告

齋 藤 委 員 2つ感想を述べさせてほしい。

1点目は、仙台市の成績は中学校の多くの項目で全国平均を上回っている。このすばらしい結果は、小学校での学びの賜物だと思う。小学校の先生方の不断の努力の積み重ねと、中学校の先生方の丁寧な授業の結果にほかならないと思う。

また、家庭での子供たちへの学習への呼びかけも功を奏していると感じた。11ページの児童生徒質問紙結果一覧の7から12で、保護者の教育への関心の高さ、協力を感じた。非常にありがたい。

もう1点、12ページの19から23で子供たちの地域への関心の高さが見て取れる。これは私ども地域に住む学校を愛する者にとっては非常にうれしい結果である。21ページに学校質問紙の(12)地域との連携の部分を見ると、全国平均より数値が上回

っている。特に1、5、7は100%に近い評価を受けている。これは、教職員が地域とともに歩む学校を実践してきた結果であり、非常にありがたく思うとともに、子供たちを非常に頼もしいと感じている。

学びの連携推進室長 地域連携について、本市では平成21年度から全ての学校教育の基盤として地域とともに歩む学校を掲げて、その中核として学校支援地域本部を推進してきた。現時点では9割近い学校において、学校支援地域本部の効果が反映される体制ができている。

地域の方が学校支援ボランティアとして学校教育に関わったり、地域行事に児童生徒が参加したりするなど、双方向の取組みが展開されており、積極的に地域の方と児童生徒が触れ合う機会が増えている。

このような中で、地域の方々に認められたり励まされたりすることを通して、子供たちの自己有用感や自己肯定感が高まり、あるいは目標意識が高まることで、学ぶ土台がしっかりと築き上げられると認識している。

中 村 委 員 学力検査は概ね良好だと見ている。中学校も小学校も、先生と生徒の努力の結果だと思うので、継続していただきたい。

11ページの資料4、1と2、「自分にはよいところがある」、そして「先生はあなたのよいところを認めてくれていると思うか」という質問に対して、小学生も中学生も昨年度より大きく上がっている。これは自己肯定感が自分の中にも芽生えてきた結果だということで、先生方や家庭、地域の方々が見守ってくださっている中で、いい方向に動いていると思うが、5の「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思うか」という問いは、昨年度よりは上昇しているものの、まだ少し足りないと思う。当てはまらないと回答した児童生徒の動向を注視していただきたい。

そして、特に聞きたいのが19ページの学校質問紙の(6)の個に応じた指導のところは前年度よりも中学校も小学校も減っている。この部分は、対象の子供が少なくなってきたのか、それとも対応しなくても大丈夫ということなのか。そして、(8)小中連携の1、2、3だが、「近隣の小中学校と教科の課程などを話し合っているか」という質問は大幅に上昇しており、大変ありがたい。

昨年、小中連携で算数や数学を分析して、お互いの指導の意見交換をしている学校があると聞いたが、そういう取組みをする学校が増えているのか。そうであれば、増えてはいるが、まだ半分というところなので、どこか取組みを発表できるような場があれば、更に増えていくと思うので、その辺をお聞かせ願う。

学びの連携推進室長 11ページの児童生徒質問紙だが、東北大学と連携している学習意欲に関する科学的プロジェクトがあり、学力を高めるために有効な生活習慣や学習習慣をクロス分析によって明らかにしている。その中で自己有用感を高めることについて、どのような方法がいいかということ、リーフレットを通して各学校や保護者等に呼びかけている。そうした取組みの成果だと思っている。

5のいじめについては、丁寧に動向を見守っていく必要があると考えている。

続いて、19ページの個に応じた指導については、対象が少なくなっているということではなく、この質問自体が、習熟の遅いグループに対してという点と、少人数による指導を行ったかという点、習得できるようにしたかという点の3つが含まれており、各学校で質問の捉え方が若干ぶれてしまったのではないかと分析している。

19ページの(8)小中連携については、これまでも学力検査について小中間で共有して課題を分析し、児童生徒の実態に応じて、どの部分を重点的に指導するかという

話をしながら、お互いのカリキュラムに生かす取組みを進めてきた。こういった取組みの実施数が多くないことから、当室では小中連携の研修を設けて、その中で特徴的な取組みについての実践事例を発表するなど、各学校への周知を図っている。

吉田委員 お二人の委員の話にも出ていたが、中学生を中心に子供たちの頑張りはすごいと思っている。その背景には事務局はもとより、学校現場の一人一人の教員が学力向上という目標をしっかりと意識して取組んできた成果だと受けとめている。

学校質問紙による調査方法について確認させていただきたい。例えば学校の代表者が答えるのか、それとも全ての教職員が答えているのか教えていただきたい。

学びの連携推進室長 学校質問紙調査は毎年実施していたが、年度末に実践報告書と一緒に報告していた。昨年度教育委員会で、できるだけ早く示したほうが各学校の学力向上につながるのではないかという指摘を受け、今回示したところである。

回答は、教員ごとの回答ではなく学校ごとの回答である。教務主任等が中心となり、学校の意見をまとめ、校長、教頭の決裁を受けている。

吉田委員 こういう子供たちの様子について、その背景にあるのは学校の姿だと思う。したがって、この回答結果を非常に大切にしなければならない。

特に教職員の資質向上の観点から、自らの姿を自らが評価する自己評価については多分に地域間格差があるので、余り心配していないが、教師が子供の姿を見て評価している内容は真摯に受けとめなければならない。

まず1つ、規範意識である。授業中の私語等があるという結果が出ているが、このことについて、子供たちの姿ほどの学校でも客観的に見るのでやはり全国との差があるし、かつ小学校の場合、昨年度との比較においても差が生じている。これは非常に真剣に受けとめなければならないと思っている。まさに学力だけでなく、生活面に関しても人間関係にしても、この規範意識が大きな影響を与えるところがある。

そういうことについて直接的に指導ができる場面がどこにあるのかというと、やはり授業である。学校で過ごす時間の大半を占める授業の中でしっかりと育てていくことが重要である。この辺はしっかりと受けとめて、その対応を考えていかなければならないと強く感じた。

学びの連携推進室長 20 ページの規範意識に関しては、学級が落ち着いているということは学力向上の一番の基本になると思うので、この数値は気をつけてみていきたい。

年々配慮を要する子供だけでなく、子供たちの状況を見ると我慢する力や集中力、やり抜く力など、いわゆる非認知的な能力に欠けている児童が増加しているように感じている。落ち着いた授業の成立は学習する環境としては当然基本となるものと捉えているので、こういった部分の学力に関係するような非認知的な部分についても各学校に対して呼びかけながら丁寧に指導できるようにしてまいりたいと思っているが、そういう中で本市において「たくましく生きるカプログラム」というものがあり、これが非認知的な能力を高めるようなプログラムもたくさんあり、そういった活用も促していきながら学習環境づくりということについてあわせて努力してまいりたいと思っている。

加藤委員 去年とのポイント差や、他都市とのポイント差を紹介いただいているが、もう少し長期的なスパンで5年、10年の中で、何か気になっているとか大きく変わってきていると思うことを、現場感覚でもいいので感じていることがあれば教えていただきたい。

学びの連携推進室長 仙台市標準学力検査の中で平成22年度から生活・学習状況調査で、子供たちのさ

さまざまな生活意識とか学習意欲とか生活習慣など、75項目を調べている。その中で自己肯定感という点を大きく取り上げており、理由として震災前の水準になかなか戻らないということがある。これについては経年的に、いろいろと分析し丁寧に指導を加えており、先ほど紹介したリーフレットでも自己肯定感を高めようということで、学校及び保護者の方々にも呼びかけている。

もう1つは、将来に向けての目標意識という点である。将来に対して明るい見通しが持てないという子供がおり、その部分についても丁寧に経年分析をしながら、例えば本市で取組んでいる仙台自分づくり教育などで子供たちに将来へのしっかりとした目標意識を持たせながら目の前の勉強を頑張るとか、あるいは将来に向けて自分の意欲を高められるような指導を行ってきた。なかなか改善されない部分もあるが、ご指摘のとおり全国との比較だけでなく、長期的な視点での経年分析も加え、子供たちの課題になっている部分を丁寧に見つめていきたいと考えている。

加藤委員 そうすると、今の2点というのはどちらかというところを力を入れて取り組んでいるが大きくは変化していないと感じているということか。

学びの連携推進室長 自己肯定感に関しては随分上がってきており、一定の成果も見られるが、継続して取組まなければならない課題だと認識している。

加藤委員 取り組まなければならない課題以外に、例えばこの数字を見ていて変化してきているなど、気になる部分があったら教えていただきたい。

学びの連携推進室長 昨年の教育委員会で指摘があった、わかるまで先生が教えるというところが若干低かったことから、これは丁寧に見ようと思っていた。しかし、今年度この項目がなくなり、新しく教師がよいところを認めてくれているという項目が増えた。その部分は各小中学校とも気をつけて指導するようになったと思っているが、あとは先ほど紹介した将来に向けての子供たちの目標意識を高めていきたい。

それから、先ほど指摘のあった規範意識等、そのほか今回小学校と中学校を対比するような形でまとめているので、単に全国平均だけでなく小学校と中学校でどのような問題があるのか見るようにしたので、新しい課題が見えてきたところである。

加藤委員 1つこれからのことでのお願いがある。15ページで放課後あるいは週末に何をして過ごしているのかという質問があり、特に中学生は部活動があるせいだが、全国と比べると本市では放課後あるいは週末における部活動の比重が大きいことがわかる。

今後、部活動の比重を減らしていく動きをとっていきに当たって、これまで部活にエネルギーと時間を注いでいた子供たちの放課後や週末の時間の使い方はどのように変化していくのか、また、どうあるべきなのかという目的意識を持って動向を見ていっていただきたい。

学びの連携推進室長 具体的に先ほどの質問に戻るが、今回の児童生徒質問紙から見える本市の子供たちの課題として事務局側で現時点で捉えているのは、自己肯定感は前年度よりも向上してはいるが、小学校はまだ全国より若干下回っているというところを課題と思っている。

2つ目としては算数や数学、理科についての学習に対する意欲等を見ると、授業で学習したことは将来社会に出たときに役に立つと回答した児童生徒が小学校算数は全国を下回るものの、ほかは全国とほぼ同等となっており、この辺の教科に対する意識をもう少し高める必要があると思う。特に学習したことを地域や社会のために活用するという意義とか必要性をさらに意識させることが必要かと思う。

それから、授業で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいたと思うというものや、授業で自分の考えを発表する機会では自分の考えがうまく伝わるよう資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表していたと思うという部分が、やはり若干中学校に比べて小学校が落ちているので、こういった部分も高める必要があるかと考えている。

さらに、言語活動に関する授業改善が求められていたが、これについても今後も高めていく必要があるかと思っ

て見ている。あわせて学校質問紙から見た今回の本市の学校運営上の課題だが、授業では課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組むことができていると思うとか、その下の習得・活用及び探求の学習過程を見通した指導方法の改善工夫をしたというところが、主体的な学びという点からまだまだ課題があるかと認識している。

また、例えば教科等の指導に当たって地域や社会で起こっている問題や出来事を学習の題材として取り扱ったと回答した小中学校がいずれも全国に比べて下回っている

ので、この辺の改善も必要かというところがある。

詳しい課題等についてはさらに分析を加えてまいりたい。

2点目の15ページの週末の過ごし方という点は、今後生涯学習課とも連携をとりながら子供たちの豊かな学びということで、これは教育局のみならず全市的に考えていく必要もあるので、いろいろ話題を提供しながらさまざまな課と連携しながら考えてまいりたい。

花輪委員 齋藤委員が総評的に話されていたが、全体として非常にいい方向にシフトしており、学校現場での努力に敬意を表したい。

ここに数字がいろいろ出ているが、8,000人近くの対象者に対し、どのぐらい数字のプラスマイナスを意味のあるものとして捉えていいのかがちょっとわからない。

マスとして見て项目的に多ければ、そのような傾向があると判断できるという観点で話をさせていただく。

まず、私はいつも数学と理科が非常に気になっており、仙台市の独自調査の結果には、やや問題があると思う。今回は全国と比べて小学校は同程度、中学校はかなり良いという結果だが、そこをどう捉えていいのかまだ疑問である。今回の資料から読み取れることで少し話すと、まず12ページの児童生徒に聞いた27項目から37項目までの11項目は算数と数学についてである。特に小学校の児童を見ると、昨年と今年の数字の差を見ると、29項目と36項目を除いて全て下がっている。それから、理科については38項目から51項目まで聞いている。これも正と負、どう変わっていったかということを見ると、小学校児童では複数の項目でポジティブにはなっているが、ほとんどでネガティブである。

これは何かしらシステムの問題というか、全体的にそうさせる何かの要素があったからではないかと思いたくなる。その辺を今後分析いただきたい。

2点目は、同じような観点から19ページの学校調査の(8)小中連携、これは齋藤委員がすごくポジティブに変わったと言ったところで、私もそう思うが、全国に比べるとやはり2年間とも5ポイント以上低い。おそらくこれは学校種間の連携に取り組んでいる最中であるためで、年々5ポイントから11ポイント上がっている中での数字だから気にすることはないと思うが、ちょっと出おけているという印象を受けた。

最後に21ページの(12)地域連携は齋藤委員が指摘されたように仙台市独自のこ

とをやっているので非常にいいと評価するが、2と3だけがどうも解せない。2と3というのは地域の人材を講師として招聘して授業を行うこと、次がボランティアで授業をサポートしてもらうところであるが、小学校は圧倒的に全国よりもいいが、中学校になると悪くなる。

システムとして大きくくりに見たときに気付いた点を指摘させていただいたが、総評としては非常に先生方の頑張り、学校の頑張りというものがよく見える資料だと思う。

学びの連携推進室長 12 ページ、13 ページの教科に対する捉え方、学習意欲や教科の好き嫌いや教科の勉強が大切かというあたりは教育委員会で、この部分が低いということで指摘をいただいていたところであるが、なかなか改善が見られずに下がってしまった項目もあった点は大きな課題として受けとめている。

やはり学力云々の前に子供が意欲的に、今日の勉強は楽しい、今日の勉強は将来役に立つんだという意識で学ぶことが大切なので、その辺の学ぶ基本について振り返っていきたい。

それから 19 ページの小中連携については、全国と比べて非常に下がっている部分もある。本市では 23 年から 27 年まで小中学校の学びの連携ということで小中連携のモデル校を設定して取り組んできた。これが 1 つの指標になっており、一旦モデル事業が終わったので整理が始まったところがある。

その一方で、さらに教育委員会でも先ほど紹介したような小中連携の研修会を設けてさまざまな、無理のない形でできる小中連携のあり方について実践事例を通しつつ検討しているので、昨年よりは上がってきているところであるが、この辺も 1 つの課題ということで今後も取り組んでいく。

それから、21 ページだが、指摘のとおり地域連携の課題として、小中学校合わせて 183 校中 152 校で昨年はゲストティーチャーという形で呼んでいる実績もあるが、小学校はたくさん学校に招いているが、中学校でゲストティーチャー等を招く機会が少ないということが大きな課題で、中学校でどのような連携ができるかということについては、今年度のテーマとして取り組んでいる。

里 村 委 員 動きとしてはいいほうに向かっているということで、先生方のご努力に敬意を表したいが、重ねてこういう統計の処理についてはある一定の冷静さが必要なので、少し質問させていただきたい。

人は自分が思っているような数字の動きに対しては過大評価しがちである。それから、意外と皆が見つけなくてもその中にきらりと光るいいものがあるし、あるいは注意すべき情報があるかもしれない。それを見逃してはならないという意味で質問させていただきたいと思う。

3 年に 1 回ということなので、理科についていい事例があるので焦点を当てて質問に移るが、13 ページの 38 項目から 46 項目に少しシャドーがかかっている。この点数を見ると 38 項目の理科の勉強が好きかというのは 84.0、それに対して将来理科や科学技術に関する職業につきたいと思うかの 44 項目については 26.9 である。つまり、この出てきた数字の差についてはどう考えているのか伺いたい。

学びの連携推進室長 13 ページの理科に関するところだが、理科が好きかというところは 84 ポイントに比べて、44 項目の将来理科や科学技術に関する職業につきたいかというところが非常に低くなっている。確かに全国と比べれば多少高い結果になっているが、項目と項目との関連という視点は持っていなかったもので、今後は項目と項目との関連にも着目し

ながら分析する必要があると考えている。

やはり、学校で学んだことが自分の目標になるところまで、到達していないということで、教科書だけにとどまらずにゲストティーチャーで科学技術に関する方を呼んで講話していただくなど、子供たちがさらに理科に対する興味を広げられるような授業プランも検討していきたい。

里 村 委 員 今の答えでよいと思うが、つまり 0 点から 100 点の間の分布状況を統計的な処理を試みる必要があると思う。つまり一つ一つの項目を見て 0.1 の動きを大事と見るか、これは誤差と見るかということ、科学的にチェックする必要があると思う。

もう 1 点は、理科の職業に関する 26.9 をどう考えるかだが、どうして音楽に関する職業につきたいかとか、体育に関する職業につきたいかという質問がなくて理科だけあるのか。つまり、理科に対して我々も少しバイアスを持っている可能性がある。

理科や科学に関する職業につきたい子供を多く出したいとは思いますが、理科だけに限って質問して、26.9 というのは低いと考える必要もないかもしれない。もしかしたら、理科の 26.9 は立派なものかもしれない。

最初の質問に戻るが、88 点ならいいが 26 点ならだめだという単純なジャッジはしないでほしいということである。それは少し研究をされるといい。

それから、今 2 つの極端なことを話したが、60 点をどう考えるかである。この議論をするときは全国比較をちょっと横に置かなければいけない。仙台市の点数そのものについてどう考えるか。80 点でも必ずしもよくない場合もあるし、理科の勉強のように 26.9 でも評価していい場合もあるかもしれない。

つまり、統計学的な処理について、もう少し専門的な知見を加えたらどうか。統計学者のいろいろな意見を聞くといいかもしれない。それから、それをやることによって次の質問を変えるという考えが出てくるかもしれない。まだこれからだと思うが、私はそういう印象を受けた。

それから、地域については委員からご指摘があったように非常にいいことである。仙台市の四本柱の 1 つにも地域との連携があるので、むしろ仙台らしい取り組みだと思うし、アンケートでもいい結果が出ている。

それで、実はここは全国平均との関係で、例えば 21 ページの (12) 6 でコミュニティスクール関連の新規質問に対して仙台市は高かった。ただ、中学校が少し低い、これは全国にコミュニティスクールという仕組みがあるのかが疑問であった。つまりなぜ全国平均は 72 点なのかという分析も必要だと思う。

地域活動は非常にうまくいっている。だから、うまくいっているときこそ深掘りの分析をするとさらなる一手が見つかるのではないかという気がする、次の光った施策を考えてはどうかと思う。

吉田委員の質問にあったが、学校で 1 つしか回答していないという理解であれば、この結果で一喜一憂するのも少し問題がある。よくなったからといって喜んだり、悪くなったからといって悲しむこともないかもしれない。むしろ大事なはその動きを冷静に分析して、仙台市ならではの一手を打つことだと思う。

いずれにしても非常に動きとしてはいいという前提の中で申し上げたということでご理解いただきたい。

学びの連携推進室長 13 ページの将来理科や科学技術に関する職業につきたいという質問項目は国が設定したものである。質問項目が昨年と大きく変わっており、国もそのときそのときに

必要な項目を整理しながら、一定時間で子供たちが回答できる質問数にする必要がある。どうしても質問数に限りがあり、今回は理科に特化したような形になったと考えている。おそらく3年に1回の理科のテストが出てきたので、こういった質問が出てきたのだと思っている。

本市では自分づくり教育を取り上げているので、子供たちにはさまざまな職種に触れながら、さまざまな可能性ということについての学習を進めているところである。

統計処理については指摘があったように、今後工夫してまいりたいと思っているが、標準学力検査の場合は一定の目標値という物差しがあつての学習状況を見るということ、それから全国各地の場合は相対的な比較にならざるを得ないということで、この辺の平均正答率自体の考え方もやはり標準学力検査と全国学力テストの場合は若干違ふと考えている。

21ページの(12)の6の項目だが、仙台市は学校支援地域本部で効果が反映できる体制づくりが9割方進んでいるので、こういったよさを生かすような方策を考えていきたい。また、コミュニティスクールは全国で1割を超えたものの、それほど進んでいない。仙台市でもコミュニティスクールの検討委員会を設置し、学校支援地域本部等の実績を踏まえた形で展開する方法を検討しているところである。

教 育 長 全国学力状況調査については、それぞれ仙台市の平均、全国の平均ということで数字を出して比較しているが、その中身について例えば学校の中でどういう分布になっているか、その面から見える課題は何かということは引き続き教育委員会としてきちんと捉え、それを学校現場あるいは生徒指導へフィードバックしていきたいと思っている。

ほかにご質問、ご意見等がなければ、以上で報告事項を終了する。

## 5 付 議 事 項

### 第 20 号 議 案 平 成 29 年 度 の 教 育 に 関 す る 事 務 の 管 理 及 び 執 行 の 状 況 の 点 検 及 び 評 価 に つ い て

(総務課長 説明)

里 村 委 員 30年度の予算が動いていると思うが、ちょっと気が早いがこの中に31年度の予算をとるための下準備があれば教えていただきたい。予算取りというのは29年度、30年度、31年度、32年度と私たちの心の中では継続的にやっていくというアプローチが必要だと思っている。

そういう意味で、31年度はこれからだが、29年度のまとめの中で、31年度の事業として予算をとっていききたいという部分を説明いただきたい。ちょっとピントが外れるかもしれないが、会社の経営では31年度の事業計画は今からもう考えているわけである。そのときに今動いている30年度と1年前の29年度は当然頭の中にあつて連携して継続させていくのだが、この教育に関する予算取りにもそういう継続性という観点から伺いたい。

総 務 課 長 自治体の予算決算の動きは、どうしても単年度予算主義ということで、年度ごとに実施事業と事業量を決め、事業執行も年度ごとで考えがちである。そのため、どうしても実績というと昨年度の1年度分まとまっている29年度と、今年度は継続しているが、来年度予算の1年分を今年度分が抜けたような形で比較して、今回の議会で29年度の決算と監査で行う審査意見をつけて31年度の予算要求などに反映していく流れである。



ただ、今年度分の事業実績を全く考えていないわけではなく、事業継続していく中で出てきた課題や、重点化すべき部分が見えてきている。

そういった意味では、現段階で示すことは難しいが、例えば実績が下がっていたり、決算額が必要量に届いていないもの、ハード整備であれば事業予定まで進んでいないものについては、加速度的に進められるように重点配分もしなければいけない。そういった今年度の状況を加味しながら、来年度の予算要求につなげたいと考えている。

里 村 委 員 単年度予算という仕組みには従わざるを得ないと思うが、私たちの頭の中はやはり継続的に、今年度予算がとれなかったものは来年度つけるとか、それを知りたい。

例えば私が気になっているのは、予算の4つの分野での配分額にすごく差がある。できればこの黄色の分野の予算を増やせないかと思いき、例えば91ページのスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの保護者支援という項目があり、29年度は予算がついていないが、今年度はついたのか。31年度は要求する予定はあるのか。

総 務 課 長 スクールソーシャルワーカーの保護者支援は、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーが保護者支援を行う事業であり、当然、配置には事業費が必要になっている。その事業費は19ページの学校教育の基本的方向の中にスクールカウンセラーの配置、活用経費として決算額が計上されている。これは、保護者支援に係る経費だけを切り分けしにくいということで19ページにだけ計上しているのだから、このあたりの考え方は今後検討させていただきたい。

そのように、4つの基本的方向の配分額が重なっている部分や、それぞれ事業の性質もあり、配分はやはり事業の性質ごとに考えていきたい。

里 村 委 員 そういうときは括弧してダブル計上ということをお小さく書いておけば、この2つの金額を2つに分ける必要はないので、それは記載の仕方だと思うが、いずれにしても29年度というのはもう昔の話であり、それを9月に議会承認するというのは随分のんびりしている。むしろ大事なのは30年度の進捗状況と31年度どうするかだと思う。

もう8月も終わろうとしているので、本当に議論すべきは31年度どういうふうにやっていくかということだと思う。なかなか難しい問題だが、我々としては頑張るぞと、予算が通ったときは私たちも一緒に喜びたいと、そういう運営にぜひシフトしてほしい。

副 教 育 長 里村委員から指摘があった90ページ、91ページの事業の項目に対する決算額はゼロに見えるが、総務課長から話したように例えば19ページを見ていただくと、スクールカウンセラーの人件費は1億2,000万ほどである。

事業単位で1つずつ区切るのが難しいが、提案いただいたように、無理に案分する必要はないと思うので、再掲のような形で併記するとわかりやすい。その点は次年度工夫してまいりたい。

先ほどお話のあった旧年度の決算を9月議会の承認にかける。民間の会計制度からすると悠長な、間があくという部分は確かにあると思う。一方で、公務の仕事というのは3月末で全て終了ではなく、出納閉鎖期間という企業にはない制度があり、5月末に本格的に締めて、およそ3カ月後に民間企業でいうと株主総会のような形で決算報告をするという9月議会の位置づけがある。

従前は12月議会で決算を承認いただいた時代もあるが、より当該年度の実績あるいは次年度予算への反映ということで、3カ月早めて9月議会に提出するというのが今の仙台市の状況である。

花 輪 委 員 これは法律の定めで作るが、我々の施策に生かしたいし、施策をさらに伸ばすような使い方をしたい。そういった意味で里村委員の指摘は非常に大事だと思う。

恐らく学識経験者4名の方からいろいろご意見をいただいているが、ポジティブな評価をいただいたところをさらに伸ばすためにはこの施策や、あるいは問題点、まだまだ不十分なところを埋めるためにはどういう施策が必要ということで、そういったところを使いながら次年度の予算要求をしていくのだと思う。そういうことを見通して教育委員会が準備する総評、あるいは学識経験者の意見に対する教育委員会としての見解を上手に書いて予算取りに生かしていくのだろうと思う。

とてもいい評価をしていただいたこと、例えば牛渡先生の15ページの第2パラグラフに仙台市独自でやっている標準学力検査と生活・学習状況調査に対して、ポジティブな評価をいただいている。標準学力検査の必要性については議論があるようだが、教育委員会としては非常に大事な調査だと考えており、こういう評価をもらったというのは大変いいことだと思う。

今回準備されたものだが、大変わかりやすく読めるものだと思うが、前年度までは基本方策の下のミッションごとに2人ずつご意見をいただいていた。それは全部トータルすると恐らく20項目ぐらいになるということで、そのほかに総評をもらっていた。一つ一つの項目について書いてもらうのは大変だということで、今年度からまとめて基本的方向の4つにしようということで今回こういう形になったのだが、逆に総評がなくなった。

総評がなくなったということで、確かに基本的方向の4つに関してはきっちり各々委員が1ページぐらい十分に論じてくださったが、仙台市全体を俯瞰したときの評価があってもいいと思う。

今回ここまで来ていて準備すべきだとは思わないが、来年までそういう4つの観点からの学識経験者の意見があったほかに、全体的な仙台市の教育政策の評価を書いてもらったほうがいいのかどうか、その辺を少し考えたほう良いと思った。

2つ目は細かいことだが、1つは元号表記である。これは平成31年4月30日で平成が終わるとわかった上で平成を使うことで、一致したと思うが、やはり一言コメントを入れるのが必要ではないか。例えば目次の一番下に「本冊子では年号の表記としては元号を用います。32年度以降も元号を用いていることをお断りいたします」という1行があってもいい。

次も細かいところだが、80ページの第3パラグラフ「今後は」と書いて、一文の中の3行目にまた「今後は」と出てくる。多分最初の「今後は」は取ったほうがいいと思う。

それから、108ページと109ページに平仮名の「さらなる」と漢字の「更なる」が混在している。ほかは圧倒的に平仮名の「さらなる」を使っているので、109ページの下から10行目ぐらいの「更なる心身への期待を」は平仮名のほうがいいのではないかな。

次にその上の「発達障害及び発達障害等の」というパラグラフの一番最後に「推進することとしてまいりたい」。これはほかの表記はほとんど「推進してまいりたい」である。「すること」はなくてもよいのではないかな。

もう1つ、97ページ、委員からのコメントの言葉遣いは直す必要はないと思う。ただ、教育委員会が使っている言葉遣いで気になったところを指摘していると理解して

ほしい。このページの6行目の後ろの「併せ導入効果の検証にも着手した」は余りにも行政的な言葉遣いのように思う。「同時に」と考えた。

次のパラグラフの1行目、「県費負担教職員制度の見直しによる権限移譲に合わせて」とあるが、「この合わせて」は「合算する」とか「合体する」という意味のほうが強い。ここは「併行」の「併」のほうがいいと思う。

総務課長 文言については修正を行う。

基本的方向の中にミッションが多いことから、重点のところについての意見を中心にいただきたいという趣旨で先ほどから意見をいただいているとおり、実際の予算要求の際には事業を重点化することは非常に大事になってくる。そういったことも踏まえて、学識経験者の方々にはこの方向で重点的な事業を意見としていただくという形で進めてきた。

もう1つは、やはり仙台市の教育全体の部分というところになると、この4つの基本的方向の軽重というか、そのあたりの段階でのご意見をいただくことになろうかと思う。基本的には4つの基本的方向は、どの分野も必要なもので、今回の考え方としては基本的方向の中の重点分野づけと考えていたが、市全体の総評の必要性については今後も検討させていただく。

元号の表記は昨年度に市の法制担当課から見解が出ており、平成の段階では平成表記を使うことが基本的には問題ないということの見解がある。確かに今後元号が変更になることは確実なので、委員ご指摘の注記については法制担当課と協議して、必要であれば追記する形で修正させていただきたい。

加藤委員 細かい表記に関して、19ページのスクールカウンセラーは「配置」、スクールソーシャルワーカーは「活用」、23ページの自立支援指導員は「派遣」、29ページの部活動の外部指導者も「派遣」と記載されていて、チーム学校のさまざまな外部資源をどう使っていくかというときに、こうしたいろいろな言葉が使われている。

スクールカウンセラーは常駐というか、そこに配備するという意味で「配置」で、ほかは教育委員会から出ていくというあたりでの言葉遣いかと思うが、そうであればなぜ統一して「派遣」ではないのか。この辺の言葉をできるだけ整理していただくとチーム学校のイメージがより浮かび上がってくるし、また、これからさらに新しい外部資源が投入されていくときにもいいのかと思った。

もう1つは、それぞれの実施状況についての書き方が、スクールカウンセラーの場合は「何校に何名」、スクールソーシャルワーカーの場合は「何件の相談対応を行った」、「支援総時間は何時間であった」。例えばその次のさわやか相談員は「配置」になっているが、この場合は支援した生徒数は「延べ何人であった」といったように、その実施の捉え方もさまざまな表現になっている。

それぞれの仕組みが違う場合はそれでいいと思うが、同じように派遣された場合であれば支援時間にするか、支援した人数にするか、あるいは両方表記するか、こういったあたりを少し整理すると、学校がどのように外部資源に取り巻かれているかがわかりやすくなると思った。

総務課長 それぞれ事業ごとに人的な措置が違っていることから、この文言の使い方になっているが、次年度に向けて整理させていただきたい。

今の段階でわかる部分としては、例えばスクールソーシャルワーカーについては事務局に配置をしている。これを学校で相談を受けていただくという形なので「配置」

ではなくて「活用」にした。スクールカウンセラーは学校への配置なので「配置」とした。

加藤委員 事業概要のところでは「配置し派遣を行う」となっているし、その後のさわやか相談員は「配置」、自立支援指導員は「派遣」ということで、おっしゃるとおり仕組みが違うところははっきりそういう意味で使い分けていただくとか、同じような仕組みであれば同じ言葉を使っていただくのがいいと思う。

教育長 その辺は事務局で整理をする。

吉田委員 先ほどの里村委員の話と関連するが、どうしても教育現場にいた者は指導と評価の一体化というものが頭から離れないので、今回のこの評価点検というものはそういう意味ではタイムラグがどうしても生じてしまうというシステムの中にあり、難しい課題がある。その辺は納得しているが、可能な範囲で何かできないかということで、予算面は難しさがあるとするなら、せめてソフト面ということで、一覧にまとめていただいていると思っており、これは評価をしている。

14ページの牛渡先生の指摘の中でいじめ防止のためのハンドブックは、よりいいものが今年できたという点を大変評価している。その後「こうしたハンドブックがどれだけ教員の間に浸透し実際に活用されているかであろう」というところである。こういう施策や、担当課を割り振りをしたが、これらがよりよく生きる、力を発揮するためにどうしたらいいのかという軽重のつけ方。それぞれの課が頑張ればそれで済むということではないだろう。なので、これを全体的な視点から見て、どこをどのように強めてというバランスをとっていかなければならない。そうすることによって初めて現場にも浸透していくと思う。

例えば教育委員会でいえば部長、参事を中心に、今回新しく設置した学校教育調整担当課長が力を発揮してバランスをとってやればいいのかということを感じた。

中村委員 今吉田委員が指摘された点を私もすごく感じていた。やはりこれをどれだけ教員の間に浸透させて、実際に活用されていくかが重要で、この中の一つ一つの施策を考えるとともに、子供たちにどのようにちゃんと届いていくのかを考えなくてはならない部分だと思う。それと同じように15ページの佐藤先生のところで、「キャンペーン効果は一過性に流れる嫌いがあり、児童生徒の心に響く実効性のある対策を考えていく必要がある」とある。

こういうことを一つ一つやっていくことによって、最終的には子供たちのためであり市民のためでありということに落とし込んでいくために、この1冊をきちんと真摯にやっていくことが大切なのだとということをとっても感じた。

総務課長 前回の教育委員会でご指摘いただき、学識経験者の意見、特に指摘や期待という言葉でいただいている部分については、項目ごとに挙げてみると6ページにわたる表になる。これはこれから施策を進めていくうえで、非常に重要な資料だと思っている。

これは担当課を記載しているが、全てを各課に配っている。担当課だけに該当部分を配ったわけではなく、全課に配っているの、全体的に俯瞰しながらこれからの事業に反映していきたいと思っている。

齋藤委員 85ページの上に放課後子ども教室の運営、88ページにマイスクールプラン21の推進、92ページに学びのコミュニティづくり推進とあるが、いずれも学識経験者が非常に高く評価している部分にも関わらず、実績が伸び悩んでいることが気になった。この部分をもっと伸びていくように、伸び悩みの原因を担当課で調べていただきたい。

学校と地域を結びつけるのが学校支援地域本部、これは充実しているのかもしれないが、本当に地域の人たちが学校の中で運営していくのは放課後子ども教室や、マイスクールプランであったり学びのコミュニティづくりであったりするので、これらの施策がなかなか地域に浸透していないのであれば、もっと地域の者たちが入ってける仕組みづくりを工夫していただき、これから伸びていくことを期待している。

もう1点確認だが、108 ページに学識経験者の意見の総括と今後の対応の方向性がある。このように学識経験者の意見として1つにまとまっているのでいいと思ったが、この丸の並びを見ると基本的方向が1、2、3、4とあるにもかかわらず、ばらつきがある。

総務課長 最後の部分については、学識経験者からいただいた意見をそのまま並べている。基本的方向ごとに並べたほうがわかりやすいというご意見であるのでそういった形で修正をさせていただきたい。

齋藤委員 108 ページの下の地域・家庭・学校が方向性の3だと思うので、これを110 ページの最後の学校教育施設の上に持ってくれば1、2、3、4と並ぶので、可能であれば1、2、3、4という流れができていたほうが良いと思う。

中村委員 自死予防教育について、学識経験者の方々からの意見では一日も早く全市立学校への導入を期待しているというお声をいただいており、そのとおりだと思う。今回の評価の文面では準備が進んでいると書いているが、具体的なことがよくわからないので、教えていただきたい。

これはモデル校で進めた際に課題があったと思うが、それを一斉に全学校に広げるというところにもまた違う課題があると思うので、どういった方向でどんなステップで進んできて、どんな判断を持って全市一斉でOKと考えているか教えていただけるとありがたい。

学校教育部参事 自死予防教育は、本来29年度末に手引きを作成して全市展開を考えていた。しかし、29年4月に事案が発生したことを踏まえ、有識者等の意見を伺ったところ、やはり仙台の子供たちにはかなりハイリスクであるということで、慎重に進めたほうが良いというご指導をいただいた。

それを受けて推進協力校を中学校に2校設置して、そこがまずは命を大切にす授業を展開していき、年間指導計画の中に必ず盛り込んで先行実施していく。そして、ほかの小中学校にも当然自死予防教育の土台となる命を大切にす授業をしっかり展開するよというこで、全ての学校でそれを展開している。推進協力校においては年間カリキュラムを作成しているので、これを全校にまた示して、それをモデルにして今進めている状況下にある。

さらに、今後実践協力校においてはやはり保護者や地域の合意形成が非常に大事になるので、それを進めるための研修等を進めているところである。さらに、それを具体的な授業実践で蓄積しているので、それがある程度進んだ段階で、今のところは32年度には自死予防教育を全市展開の方向で考えている。ただし、これについてはかなり慎重にということと、各学校の実情、全体の中でもかなりハイリスクな上に、各学校にはさらにリスクを背負った子供たちがいるので、そういう子たちの実情を見据えた上で、必ずしも必ず全市展開を一斉にするということではなく、その辺の実情を踏まえながら今後も慎重に見定めていきたいと考えている。

里村委員 今少し考えているのが仙台カラーのあり方で、8ページにあるように生涯学習、ブ

ブルーと仙台カラーのかかわりと、教育環境と仙台カラーのかかわりについて、初めにブルーとグリーンのところだが、実際には 57 ページでブルーでしかもグリーンを塗っているところはなかなかない。ブルーのところでは仙台カラーらしきものがなかなかない。

72 ページの伊達政宗公生誕 450 年から郡山の遺跡整備など幾つか出てくるが、提案は、57 ページの 1 の 1 の 1、社会学級の運営支援がやはり仙台カラーの非常に大きなものではないかということで、ここにグリーンをつけたらどうかというものである。

仙台カラーというものをつくったときの経緯を見ると、実はブルーや紫にはあまりなくて、赤いところが中心である。そうではなくて、やはり今こう図で示したからには 4 つの分野を同じように仙台カラーをつくる必要があるということで、先ほどの社会学級についてグリーンを塗っておいたらどうかという提案である。

同じく紫になると 100 ページからだが実は仙台カラーがない。つまり仙台カラーというのは 4 つの分野で仙台らしさをという意味だとしたら紫のところには 1 つもないのはいかがかと思う。ご意見を伺いたい。

この紫の分野で校務支援システム導入を仙台カラーとして位置づけるのに無理がなければ塗ったらどうかと思う。仙台カラーというのはやはりこう位置づけたからには 4 つの分野それぞれ仙台らしさは何かという議論をしてグリーンをつけたらどうかという提案である。

総務課長 今回の点検評価については第 2 期の仙台市教育振興基本計画が基本になっている。この計画づくりの際に、仙台市の教育行政を進める上でこの 4 つの基本的方向を決めた。仙台カラーという位置づけについては仙台の特徴や、「ならでは」という形で表現しているが、特徴的な部分の事業を出すことにし、6 つに決めている。

その 6 つは 9 ページの上にある 1 から 6 までである。やはり、命と心を守り育む部分や震災を踏まえた仙台版の防災教育、生涯学習部分で言えば伊達な歴史・伝統文化による魅力発信プロジェクト、アート・学びによる地域発見プロジェクト、それから、地域とのつながりでは 4 の連携・協働による地域とともに歩む学校づくりという形で特徴的な部分を決めている。

基本的には、第 2 期の基本計画を 5 年間ということで作っており、この 5 年間については仙台カラーということで進めさせていただきたいが、今後いろいろな特徴的な部分、仙台カラーとして上げていく部分、あとはこの計画のづくり方も変わってくるかと思うが、こういったところを今後の検討課題とさせていただければと思っている。

里村委員 そのことはよく理解したつもりで発言している。つまり、今の答えなら左側の仙台カラーという 4 つの分野にまたがった図は間違いである。だから、そうではなくて、この 6 つを変えろと言っているわけでもなく、この図を見ると紫の中にも 4 分の 1 仙台カラーがあると示しているわけなので、紫の中で 1 つか 2 つ選んだらどうかということである。

紫の中に仙台カラーがないので、真ん中の 4 分野にまたがっているのはよくないのではないかと思うわけである。仙台カラーを 4 分の 3 の図にして書くのはである。

むしろこの 6 つの思想を随分大きく書いてあるので、我々が考えている 4 つの分野から少なくとも 1 つか 2 つ仙台カラー的な事業を、後からでもいいから認知したらどうかという提案である。

総務課長 この教育環境、紫の部分については、基本的なハード整備に係る部分とかもこの分野に入っているので、いわゆる下支え的な部分の事業が多くなっている。そういった意味で仙台ならではの事業を下から支えるという意味で仙台カラーの表記があってもいいのかと思っている。

確かに委員ご指摘のようにここに仙台カラーの位置づけがされていないことについては、それぞれ個表を見てみると下支えという部分で関係性が全くないものもないということなので、これから精査もさせていただき、もし仙台カラーとして位置づけられるものがあれば積極的に位置づける形で精査をさせていただければと思っている。

里村委員 例えば具体的に言えば校務支援システムはそれでも動き出しているが、第2次開発の中に例えば教育環境を整えるような何かを加えていくという手もある。つまり今は第1次開発で動いているので変えろと言うことではないが、将来に向かって仙台カラー的なシステムをこの校務支援システムにつけ加えていくということを考えたかどうかとか、そういう思考の分野が広がるような提案をさせてもらいたい、そういう検討に入ってもらいたい。

これはこれで下支えだから仙台カラーはないんだとピリオドを打ってしまうと、第2次の校務支援システムの構想についてなかなか動かなくなるのではないかということである。

それから、いきいき教員づくりの研修構想もこれからしていくということだが、仙台カラーの1から6の広い範囲の中で何かつながりを持たせることができないか、そういうことを考えてみたらどうかという提案である。

一度仙台カラーということでやろうと意思決定したら、やはりそこはしがみついているいろいろこの4つの分野でも仙台ならではのものがいないか、今なくともつけ加えることができないか、そういうことを考えることが大事ではないかという提案である。

総務課長 教育環境の整備は仙台カラーということで、それぞれまたがる部分もあり、学校教育とこの教育環境を整えるところは近い関係にある。それぞれこの個表を見ても確かに環境を整えて学校教育に資する部分、仙台カラーとして位置づけられる部分について、発展的に考えるべきという委員のご指摘については、検討を次年度に向けて進めたいと思っている。

里村委員 57 ページの社会学級の運営支援はまさに生涯学習課の一番大事な仕事の1つだと思うし、ここにどこか仙台カラー的なものをつくろうという前向きな取り組み姿勢を期待したいので、ここはぜひ今年度グリーンに塗ったらどうかという提案である。この点についてはいかがか。

教育長 仙台カラーというものが8ページの4つの色別のところとの織り込みがどうだという根本の部分があるのかと考える。4つの色別の部分を施策推進に当たって仙台カラーという6つの視点を取り込みながらやろうというのがこの計画である。

仙台カラーというのは仙台ならではの、仙台オリジナルという部分だが、一方でこの仙台カラーの6つの項目、あるいは詳細に記載している部分以外にも仙台ならではのものはあるし、書いている部分についても、例えば国からの補助金などを使って国の制度にのっとってやっている部分もあるだろうと思う。

仙台カラーがこれ以外にないのかと、その色別のグレードの違いというものをどのくらい参酌して進めたらいいのかというのが非常に悩ましい。そこの精査をどうした

らいいのかというのが、今年度、次年度の話ではなくて、この分類の中でどのようにしたらいいのかというのが悩ましい。

里 村 委 員 もともと私の理解では仙台カラーというものを入れるときの議論が必ずしも熟さないうちに、おもしろい概念でもあるのでやろうということになったので、必ずしも4つの分野にまたがっているわけでもないかもしれないし、あるいはここでグリーンを塗っていないものでも塗ってもいいものも幾つかあるかと思う。

もう1つ言うと、実は仙台カラーというアプローチを入れた特徴は、教育振興基本計画でいじめ問題もすごく大事だけれども、もう少し教育全般にわたっての基本計画にするという意味があったものだから、そこを丁寧に入れるために仙台カラーを入れたのではないかという理解をしている。

しかし、この痕跡はあり、仙台カラーの1から6のうち1はその問題を書いてあるわけです。なので、なかなか仙台カラーと入れたことについての議論が必ずしも十分されなかったのかもしれないが、いいアイデアだと思うので、私としては一度入れたからにはしっかりとそのたてつけをしたいという思いである。

むしろ、我々も考えなければいけないのは、生涯学習で全国でいろいろなことをやっているが、仙台カラー的なものを考えるべきではないかということである。そのように少し今までの考えのプロセスを今進めていけないだろうかという提案である。

そういう意味では、生涯学習のブルーの一丁目一番地は少し時間をかけてでも社会学級の運営支援という中身にこれから仙台カラー的なものを入れていったらどうかという提案である。私の思いはそういうところにあるということである。

副 教 育 長 今回の点検評価については平成29年度にどんなことをやってきたか、それについてどういう評価をしているか、それを来年度以降につなげていくという趣旨もあろうかと思う。

その中で仙台カラーをどう位置づけていくのかということ、今から29年度の事業に改めてつけていくのは難しい部分もあり、先ほど総務課から来年度以降に向けてという話をさせていただいたと。

今後こういったことを進めていく中で、仙台カラーを頭に入れてやっていくということはもちろんだと思うし、今までやってきたことが新たに仙台カラーという色づけができるかという部分については検討を進めなければならないと思う。

社会学級については、仙台独自のという意味では確かに全国的に余り例のない事業であり、仙台カラーといえば仙台のオリジナルに近いものであろうかという認識で進めているところだが、今の時点で重点施策とまで位置づけてこなかったという経過がある。

本日の議論を含めて、これを重点施策としていくということは31年度予算に向けて当然視野に入れていかなければならない部分だろうと思っている。そういった趣旨で整理をさせていただければと事務局として考えたところである。

教 育 長 各項目について改めて仙台カラーの位置づけを次年度の予算編成に向けてさせていただければという事務局の説明だったが、それでよろしいか。

なければ、本件に関しては、語句、文章の使い方の修正部分を修正するという前堤のもとで決定してよろしいか。

原案のとおり決定



第 21 号議案 平成 31 年度仙台市立鶴谷特別支援学校高等部入学者選抜方針について  
(特別支援教育課長 説明)

吉 田 委 員 昨年度の受験者数と合格者数の実績を教えてください。

特別支援教育課長 昨年度は一次試験の段階で 17 名の受験者があり、一次の段階では 17 名全員の合格としている。そして、定員割れしたので二次試験を行い、二次試験には 4 名の受験者があった。そして、定員は 20 名だったが全て合格とし、昨年度の最終的な合格者数は 21 名である。

吉 田 委 員 全員が合格し、非常に喜ばしいことかと思う。仮に応募者数が多く、どうしても不合格者が出るような場合、救済される環境というのは整っているのかどうか、どのようなものがあるのか教えてください。

特別支援教育課長 まず実績から言うと、ここ 10 年ぐらいは鶴谷特別支援学校において不合格という実績はない。しかし、たくさんの受験者があってどうしても入学が受け入れられないということは当然想定される。鶴谷特別支援学校は不合格となった場合、県立特別支援学校において通例定員割れをする学校が仙台市周辺にあり、その学校では毎年二次募集が行われている。そして、その中で一次試験で不合格だった生徒については二次募集の中でいずれかの特別支援学校に入学しており、これまでの過去の 10 年ぐらの実績の中で希望したが特別支援学校に入学できなかったというケースはない。

原案のとおり決定

第 22 号議案 市議会の議決を経るべき事案に係る市長への意見の申出について  
(秘密会)

1. 仙台市学校条例の一部を改正する条例

(学事課長 説明)

原案のとおり決定

2. 工事請負契約の締結に関する件

(学校施設課長 説明)

原案のとおり決定

3. 平成 29 年度決算の認定

(総務課長 説明)

原案のとおり決定